

四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

不二製油株式会社

E00431

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海老原 善隆
【本店の所在の場所】	大阪府中央区西心齋橋二丁目1番5号 （日本生命御堂筋八幡町ビル内） 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で行っております。 大阪府泉佐野市住吉町1番地
【電話番号】	072-463-1081
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山中 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）
【電話番号】	03-5418-1850
【事務連絡者氏名】	東京支社業務グループリーダー 三宅 大樹
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支社 （東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間	第82期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	102,347	107,643	52,427	54,132	213,229
経常利益（百万円）	7,479	8,084	4,115	3,513	17,363
四半期（当期）純利益（百万円）	4,789	4,855	2,635	1,857	10,726
純資産額（百万円）	—	—	93,528	100,764	98,668
総資産額（百万円）	—	—	173,928	175,002	174,275
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,040.15	1,112.94	1,095.58
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	55.72	56.48	30.66	21.61	124.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	51.4	54.7	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,273	4,706	—	—	23,984
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,601	△4,188	—	—	△7,546
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,625	△773	—	—	△13,370
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	5,002	7,973	7,873
従業員数（人）	—	—	3,639	3,585	3,524

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第82期（平成22年3月期）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第82期第2四半期連結累計（会計）期間及び第83期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,585（1,216）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,117（203）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあり、また受注生産は行っていないため、セグメント別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の進展により、需給の改善等の景気回復傾向が見られましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく、また円高が進み輸出採算の悪化などの影響もあり、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く食品業界では、消費者の節約志向・低価格志向は依然強く、また、猛暑が続いたことが消費動向に大きく影響を及ぼしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「革進・実行 2010」を継続して着実に実行し、「技術経営」の推進、顧客ニーズに即した製品開発、高機能素材の供給、生産コストの削減に取り組んでまいりました。また、重点課題である「海外事業の拡大」と「大豆たん白事業の再生」に積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は541億32百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は37億62百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は35億13百万円（前年同期比14.6%減）、四半期純利益は18億57百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、猛暑の影響もあり、冷菓用油脂が大きく伸びましたが、チョコレート用油脂、業務用油脂は苦戦し、売上高は横ばいとなりました。利益面では、原料価格の上昇により減益となりました。

海外では、チョコレート用油脂の販売がアジア・欧米市場で大きく伸び、また育児粉乳用のスペシャリティ製品は、アジア市場で引き続き堅調に推移し、増収となりましたが、利益面では原料価格の上昇により前年並みとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は215億23百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は17億28百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、業務用チョコレートは、猛暑の影響もありアイスコーティング用チョコが好調に推移しました。マーガリン・ショートニング類、フィリング類については、猛暑の影響はありましたが、ほぼ前年並みの売上高となりました。製菓・製パン素材輸入販売は、粉乳調製品が売上高を伸ばしましたが、同部門の国内全体では増収となりましたが、原料価格の上昇により減益となりました。

海外では、東南アジア市場で、業務用チョコレート、クリーム類、マーガリン・ショートニング類が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当部門の売上高は230億95百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は16億61百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、冷凍食品・惣菜向けが堅調に推移したものの、健康食品向けが落ち込み減収となりました。大豆たん白食品は、猛暑の影響もあり、業務用が落ち込みましたが、即席麺用が好調に推移し、ほぼ前年並みの売上高となりました。大豆たん白機能剤は、猛暑の影響で調理麺や飲料向けが好調に推移し、増収となりました。豆乳・通販は、販売面では引き続き厳しい状況が続きましたが、コスト削減を行い利益面では改善しました。

以上の結果、当部門の売上高は95億14百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3億71百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、前年同期比較は前第2四半期連結会計期間の事業部別売上高、営業利益により算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ10億26百万円増加し、79億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で2億49百万円減少し、25億24百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益29億40百万円、減価償却費23億12百万円等による収入が、売上債権の増加額17億62百万円、たな卸資産の増加額12億53百万円等の運転資金の支出等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で2億97百万円減少し、23億74百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億99百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で28億57百万円増加し、11億46百万円の収入となりました。これは主に資金調達額の純増加額10億32百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容

平成22年5月7日開催の当社取締役会で決議された次の基本方針の内容をもって当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われまます。従いまして、買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要且つ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えております。

また、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、“「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。”を企業理念に、独自の技術開発に挑戦

し、安心・安全で、様々な機能を持つ植物性油脂、製菓製パン素材、大豆たん白製品を国内・海外のお客様に広くお届けしています。同時に食品メーカーとして“安全・品質・環境を最優先する。”を経営の前提と位置づけ、安全な工場運営、厳格な品質管理、トレーサビリティシステムの拡充、環境保全への対応など積極的に取り組んでいます。

当社は、このような企業活動を推進する当社および当社グループ（以下「当社グループ」）にとり、企業価値の源泉である①独自の技術開発力、②食のソフト開発力による提案営業、③国内・海外のネットワーク、④食の安全を実現する体制および⑤企業の社会的責任を強化するとともに研究開発、生産および販売を支える従業員をはじめとする当社を取り巻く全てのステークホルダーとの間に築かれた長年に亘る信頼関係の維持が必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行ったりすること等を可能とする枠組みが必要不可欠であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、原則として会社法上の株主総会における株主の皆様ご意思等に基づき、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 基本方針実現のための取組み

①基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成20年4月にスタートした中期経営計画「革進・実行 2010」（平成20年4月～平成23年3月）の最終年度を迎え、経営構造改革の総仕上げの年と位置付け、強固な事業基盤の確立および「ニッチ、スペシャル、グローバルに、健康と美味しさを提供し、世界のお客様に認めていただく食の素材メーカー」を実現するため、更なる成長戦略に取り組んでまいります。

食品業界を取り巻く環境は、世界的な経済環境の停滞、食の安心・安全コストの増大、少子高齢化による食品需要の停滞、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が継続しておりますが、環境変化をチャンスと捉え、

- ・「技術経営の推進」

 - 技術を核とするイノベーションの実践。

- ・「質の国内、量の海外」

 - 日本市場において機能訴求製品等の高付加価値市場へのシフトと海外市場での日本で培った技術力を活かした高付加価値スペシャリティ製品の拡大。

- ・「海外の新拠点、アライアンスの推進」

 - 海外事業の拡大を加速し、世界規模でのサプライチェーンマネジメントの強化。

など、更なる成長に挑戦します。

中期経営計画の基本方針である「選択と集中で経営体質を変える」、「組織と運営の改革」、「財務体質の強化」を推進し、より一層の企業価値の向上、株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業に関する基本方針が支配されることを防止するための取組み

平成22年5月7日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の更新を決議し、第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て本プランを更新いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる大量取得行為、または②公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け③保有者が当社の他の株主との間で当該他の株主が共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該保有者の株券等保有割合が20%以上となるような行為（以下「大量取得行為」と総称します。）を対象といたします。これらの大量取得行為が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであります。

当社の株券等について大量取得行為が行われる場合、当該大量取得行為に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）について、株主に対する情報開示等を行います。（i）大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）が、本プランに定める手続を遵守しない場合、（ii）大量取得行為が、上記基本方針に反し、本プランの定める当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう事項に該当する場合、（iii）大量取得行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資する場合のいずれかに該当すると当社取締役会が判断した場合を除き、対抗措置を発

動するか否かについては、原則として会社法上の株主総会において株主の皆様判断していただきます。但し、前記(i)または(ii)に該当する場合には、取締役会の判断により対抗措置を発動する場合があります。対抗措置は、新株予約権の無償割当て等会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合には、その新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、第82回定時株主総会終結の時から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合には、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、仮に新株予約権の無償割当てが実施された場合には、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。

なお、本プランの詳細については、当社のインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fujioil.co.jp/>）に掲載する平成22年5月7日付プレスリリースをご覧ください。

③ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また本プランは、前述の記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿い、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前四半期連結会計期間末に比べ5億29百万円増加し、1,750億2百万円となりました。

主な資産の変動は、現金及び預金の増加10億25百万円、受取手形及び売掛金の増加10億47百万円、有形固定資産の減少14億74百万円であります。

有利子負債（リース債務除く）は、前四半期連結会計期間末に比べ2億20百万円増加し、440億25百万円となりました。

主な純資産の変動は、四半期純利益18億57百万円による利益剰余金の増加、評価・換算差額等の18億7百万円減少等であります。

この結果、自己資本比率は54.7%、1株当たり純資産は1,112.94円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	87,569,383	—	13,208	—	18,324

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	17,609	20.11
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,654	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,913	5.61
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,127	3.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,000	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
不二製油株式会社	大阪府大阪市中央区西心斎橋2丁目1-5	1,608	1.84
計	—	43,181	49.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,652千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社	5,654千株
野村信託銀行株式会社	3,127千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,608,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,926,000	859,260	—
単元未満株式	普通株式 35,183	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	859,260	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	1,608,200	—	1,608,200	1.84
計	—	1,608,200	—	1,608,200	1.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,339	1,306	1,381	1,342	1,339	1,292
最低(円)	1,284	1,192	1,213	1,266	1,217	1,232

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,995	7,896
受取手形及び売掛金	41,587	39,770
商品及び製品	17,104	16,788
原材料及び貯蔵品	15,544	13,971
繰延税金資産	1,267	897
その他	1,991	2,120
貸倒引当金	△125	△137
流動資産合計	85,364	81,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,103	30,734
機械装置及び運搬具（純額）	29,169	31,554
土地	15,593	15,512
建設仮勘定	1,903	1,053
その他（純額）	1,399	1,341
有形固定資産合計	* 78,168	* 80,196
無形固定資産	1,412	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	7,847	8,758
繰延税金資産	175	208
その他	2,282	2,470
貸倒引当金	△256	△264
投資その他の資産合計	10,048	11,172
固定資産合計	89,630	92,956
繰延資産	7	11
資産合計	175,002	174,275

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,977	16,541
短期借入金	14,095	14,528
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
1年内償還予定の社債	20	10,020
1年内返済予定の長期借入金	2,866	2,591
未払法人税等	2,297	3,287
賞与引当金	1,863	1,581
その他	6,004	6,712
流動負債合計	50,125	55,261
固定負債		
社債	5,070	80
長期借入金	15,973	17,353
繰延税金負債	848	822
退職給付引当金	1,608	1,499
役員退職慰労引当金	361	416
その他	250	173
固定負債合計	24,112	20,345
負債合計	74,237	75,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	72,503	68,937
自己株式	△1,745	△1,744
株主資本合計	102,291	98,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,125	1,196
繰延ヘッジ損益	△306	166
為替換算調整勘定	△7,440	△5,911
評価・換算差額等合計	△6,621	△4,548
少数株主持分	5,095	4,491
純資産合計	100,764	98,668
負債純資産合計	175,002	174,275

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	102,347	107,643
売上原価	80,549	84,900
売上総利益	21,798	22,743
販売費及び一般管理費	* 13,894	* 14,459
営業利益	7,904	8,283
営業外収益		
受取配当金	75	88
為替差益	—	82
補助金収入	60	—
その他	104	149
営業外収益合計	241	320
営業外費用		
支払利息	490	361
その他	175	157
営業外費用合計	666	519
経常利益	7,479	8,084
特別損失		
固定資産処分損	166	154
投資有価証券評価損	—	484
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
工場移転関連費用	72	—
特別損失合計	239	675
税金等調整前四半期純利益	7,239	7,408
法人税、住民税及び事業税	2,071	2,155
法人税等調整額	130	89
法人税等合計	2,201	2,244
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,164
少数株主利益	248	309
四半期純利益	4,789	4,855

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	52,427	54,132
売上原価	41,044	43,055
売上総利益	11,383	11,077
販売費及び一般管理費	* 7,043	* 7,315
営業利益	4,339	3,762
営業外収益	56	73
営業外費用		
支払利息	244	179
為替差損	—	72
その他	35	70
営業外費用合計	279	322
経常利益	4,115	3,513
特別損失		
固定資産処分損	89	89
投資有価証券評価損	—	484
工場移転関連費用	2	—
特別損失合計	92	573
税金等調整前四半期純利益	4,023	2,940
法人税、住民税及び事業税	934	814
法人税等調整額	297	155
法人税等合計	1,231	969
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,970
少数株主利益	155	113
四半期純利益	2,635	1,857

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,239	7,408
減価償却費	4,567	4,602
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185	133
受取利息及び受取配当金	△90	△100
支払利息	490	361
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,607	△2,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,498	△2,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,858	831
その他	△9	△126
小計	11,414	8,056
利息及び配当金の受取額	90	99
利息の支払額	△503	△372
法人税等の支払額	△2,728	△3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,273	4,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,239	△3,777
その他	△361	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,601	△4,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,117	46
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△643	△880
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	△10	△10,010
配当金の支払額	△773	△1,289
その他	△80	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,625	△773
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279	△455
現金及び現金同等物の期首残高	4,722	7,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	554
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,002	※ 7,973

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したFUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 30社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は11百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は137,936百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は136,135百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品発送費</td><td style="text-align: right;">4,613百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">838百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,718百万円</td></tr> </table>	製品発送費	4,613百万円	従業員給与及び諸手当	2,128百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	賞与引当金繰入額	552百万円	退職給付費用	276百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	減価償却費	319百万円	広告宣伝費	192百万円	販売手数料	838百万円	研究開発費	1,718百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品発送費</td><td style="text-align: right;">4,785百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,315百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,806百万円</td></tr> </table>	製品発送費	4,785百万円	従業員給与及び諸手当	2,315百万円	貸倒引当金繰入額	－百万円	賞与引当金繰入額	623百万円	退職給付費用	279百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	減価償却費	335百万円	広告宣伝費	193百万円	販売手数料	937百万円	研究開発費	1,806百万円
製品発送費	4,613百万円																																								
従業員給与及び諸手当	2,128百万円																																								
貸倒引当金繰入額	25百万円																																								
賞与引当金繰入額	552百万円																																								
退職給付費用	276百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																								
減価償却費	319百万円																																								
広告宣伝費	192百万円																																								
販売手数料	838百万円																																								
研究開発費	1,718百万円																																								
製品発送費	4,785百万円																																								
従業員給与及び諸手当	2,315百万円																																								
貸倒引当金繰入額	－百万円																																								
賞与引当金繰入額	623百万円																																								
退職給付費用	279百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																								
減価償却費	335百万円																																								
広告宣伝費	193百万円																																								
販売手数料	937百万円																																								
研究開発費	1,806百万円																																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品発送費</td><td style="text-align: right;">2,334百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> </table>	製品発送費	2,334百万円	従業員給与及び諸手当	1,032百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	賞与引当金繰入額	283百万円	退職給付費用	135百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	減価償却費	168百万円	広告宣伝費	114百万円	販売手数料	449百万円	研究開発費	865百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品発送費</td><td style="text-align: right;">2,396百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,204百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> </table>	製品発送費	2,396百万円	従業員給与及び諸手当	1,204百万円	貸倒引当金繰入額	－百万円	賞与引当金繰入額	304百万円	退職給付費用	136百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	減価償却費	171百万円	広告宣伝費	110百万円	販売手数料	493百万円	研究開発費	909百万円
製品発送費	2,334百万円																																								
従業員給与及び諸手当	1,032百万円																																								
貸倒引当金繰入額	8百万円																																								
賞与引当金繰入額	283百万円																																								
退職給付費用	135百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																								
減価償却費	168百万円																																								
広告宣伝費	114百万円																																								
販売手数料	449百万円																																								
研究開発費	865百万円																																								
製品発送費	2,396百万円																																								
従業員給与及び諸手当	1,204百万円																																								
貸倒引当金繰入額	－百万円																																								
賞与引当金繰入額	304百万円																																								
退職給付費用	136百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																								
減価償却費	171百万円																																								
広告宣伝費	110百万円																																								
販売手数料	493百万円																																								
研究開発費	909百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,024百万円	現金及び預金勘定 7,995百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22百万円
現金及び現金同等物 5,002百万円	現金及び現金同等物 7,973百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 87,569千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,608千株
- 新株予約権等に関する事項
該当する事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,289	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,031	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,557	7,588	4,542	2,738	52,427	—	52,427
(2) セグメント間の内部売上高	56	6,234	170	2	6,464	(6,464)	—
計	37,614	13,823	4,713	2,741	58,892	(6,464)	52,427
営業利益	2,764	965	462	38	4,230	108	4,339

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,886	14,318	8,704	5,437	102,347	—	102,347
(2) セグメント間の内部売上高	102	13,220	518	24	13,865	(13,865)	—
計	73,988	27,539	9,222	5,462	116,213	(13,865)	102,347
営業利益	5,056	2,172	789	45	8,063	(159)	7,904

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
 米州：米国
 欧州：ベルギー

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,779	4,522	2,408	846	14,557
II 連結売上高（百万円）					52,427
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.9	8.6	4.6	1.6	27.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,056	8,721	4,977	1,613	28,368
II 連結売上高（百万円）					102,347
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.8	8.5	4.9	1.6	27.7

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,242	46,239	19,161	107,643	—	107,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,524	35	172	4,732	(4,732)	—
計	46,766	46,275	19,334	112,376	(4,732)	107,643
セグメント利益(営業利益)	3,428	3,996	857	8,283	—	8,283

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,523	23,095	9,514	54,132	—	54,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,265	13	93	2,373	(2,373)	—
計	23,789	23,109	9,608	56,506	(2,373)	54,132
セグメント利益(営業利益)	1,728	1,661	371	3,762	—	3,762

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,112.94円	1株当たり純資産額	1,095.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	55.72円	1株当たり四半期純利益金額	56.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	4,789	4,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,789	4,855
期中平均株式数(千株)	85,961	85,961

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.66円	1株当たり四半期純利益金額	21.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,635	1,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,635	1,857
期中平均株式数(千株)	85,961	85,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,031百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

不二製油株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 正司 素子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

不二製油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正司 素子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。